



名古屋市の財政状況

平成21年10月
名古屋市財政局

お問い合わせ先

名古屋市財政局 財政部 資金課

TEL : 052 - 972 - 2309

FAX : 052 - 972 - 4107

E-mail : a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

目 次

I 名古屋市政の将来像

名古屋の目指す都市像	1
------------	---

II 名古屋の現状

名古屋市の経済規模	2
-----------	---

名古屋の現状	3
--------	---

III 財政状況について

市税収入の推移	4
---------	---

市債残高(一般会計)の推移	5
---------------	---

市債残高(全会計)の推移	6
--------------	---

財政指標の推移	7
---------	---

健全化判断比率・資金不足比率	8
----------------	---

一般会計プライマリーバランスの推移	9
-------------------	---

格付けの取得	10
--------	----

財政状況の各都市比較(1)	11
---------------	----

財政状況の各都市比較(2)	12
---------------	----

IV 名古屋市の課題と対応

新財政健全化計画	13
----------	----

新財政健全化計画の取組み状況	14
----------------	----

公債償還基金(満期一括償還分)の推移	15
--------------------	----

公営企業経営収支の推移(1)	16
----------------	----

公営企業経営収支の推移(2)	17
----------------	----

名古屋市土地開発公社の土地保有額の推移	18
---------------------	----

公的資金補償金免除の繰上償還	19
----------------	----

今後の財政状況の見通し	20
-------------	----

V 市債の発行

市場公募債(全国型)の発行実績	21
-----------------	----

平成21年度市場公募債発行計画	22
-----------------	----

名古屋の目指す都市像

庶民革命による「自立する市民の街」

<庶民革命2つの柱>

日本初の市民税10%減税
「日本減税発祥の地ナゴヤ」

地域委員会の創設
「日本民主主義発祥の地ナゴヤ」

<3つの日本一の実現！>

日本一
税金の安い街

日本一
福祉、医療、住民自治が
行き渡った街

日本一
早く経済復興する街

名古屋市の経済規模

○ 人口

本市の人口は、平成21年7月現在225万7千人で、前年比0.5%増となっています。

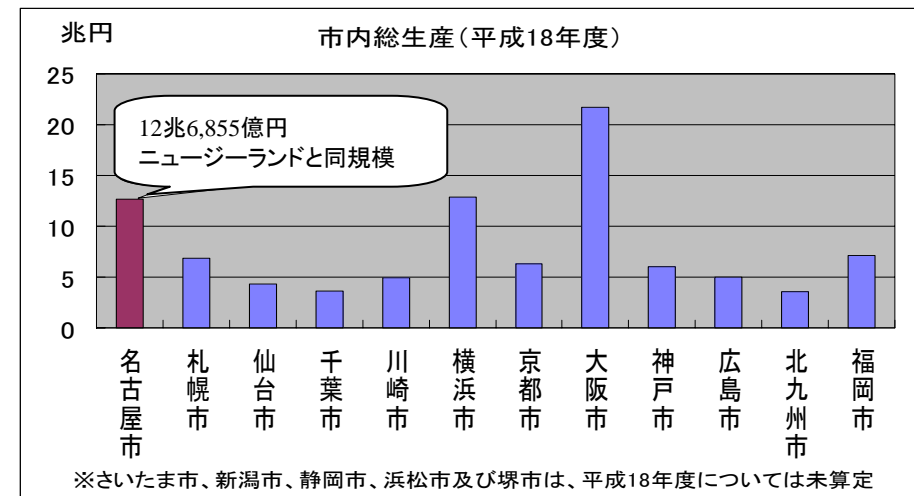
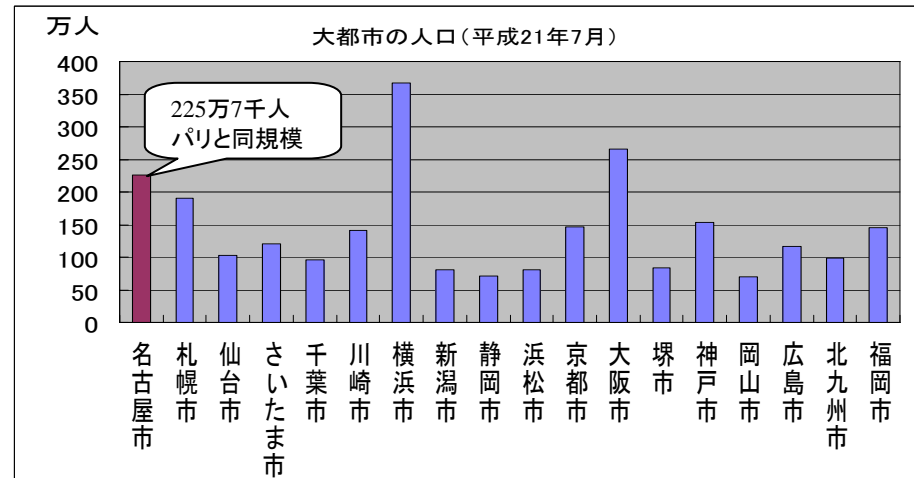
平成8年1月現在の215万2千人弱から13年連続で、あわせて約10万5千人増加しています。

昼間人口は、251万6千人余り（平成17年度国勢調査）で、昼夜間人口比率は114.7%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

○ 市内総生産

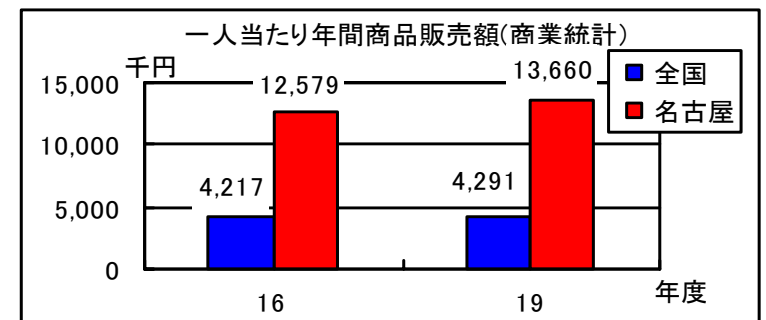
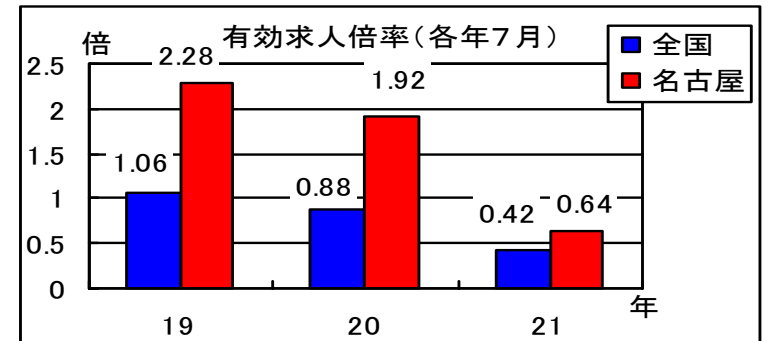
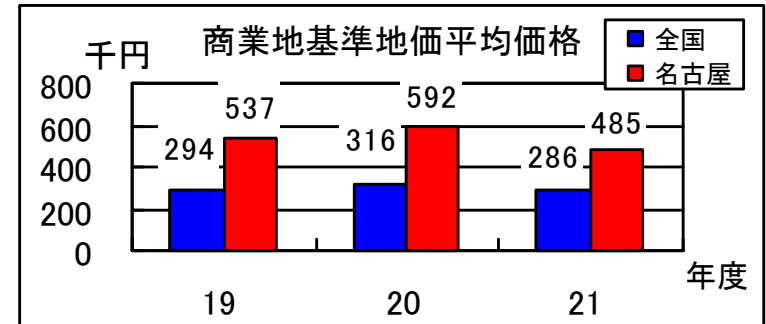
平成18年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市、横浜市に次いで3番目の規模です。

また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.5%を占めています。

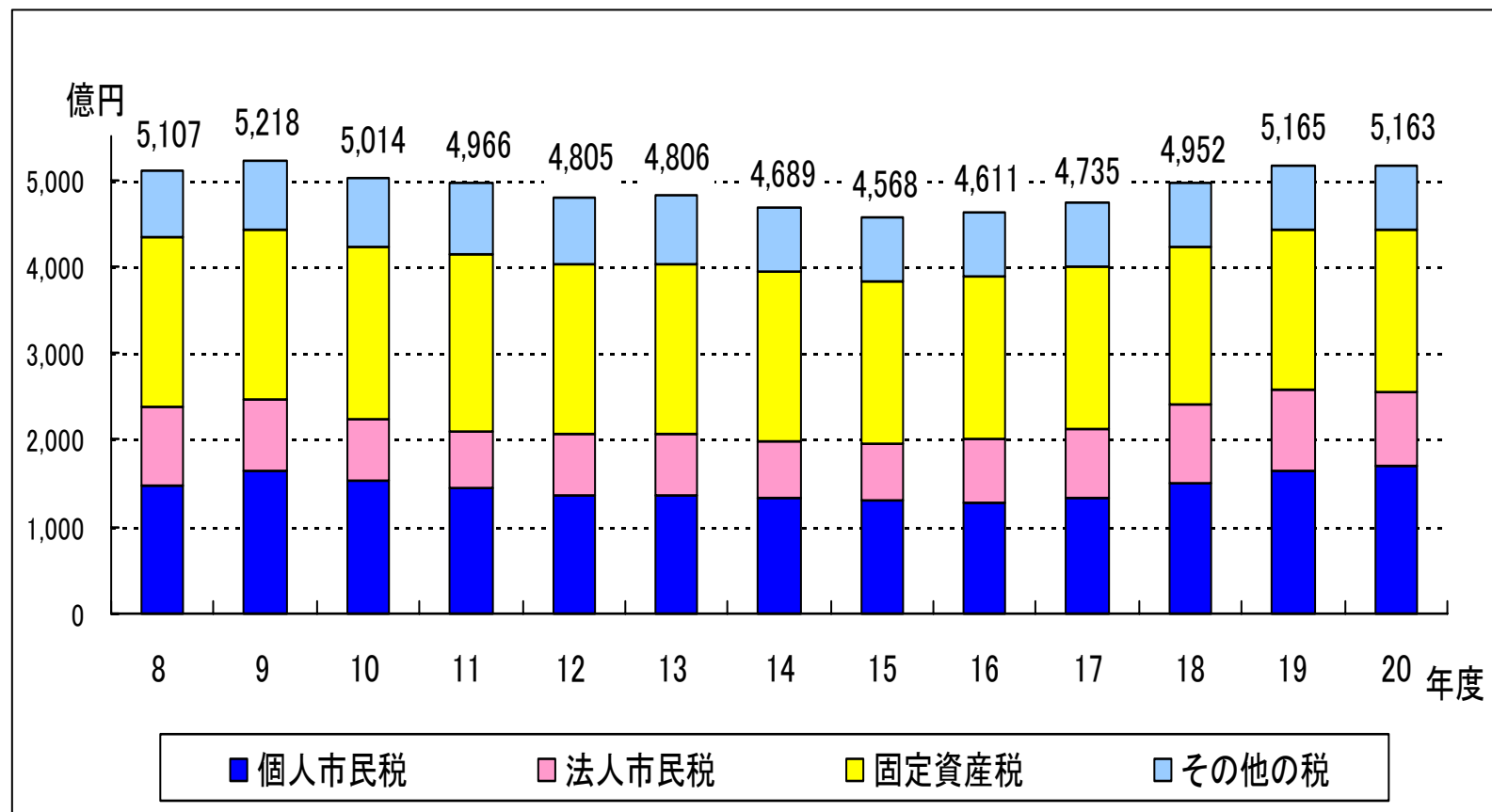


名古屋の現状

- 平成21年7月時点の都道府県地価調査によると、本市の商業地基準地価平均価格は地域経済の悪化による需要の悪化や、不動産市況の悪化などにより、下落はしているものの、全国平均を大幅に上回っています。
- 有効求人倍率は景気の後退に伴い、昨年と比べて大幅に低下していますが、全国平均の1.5倍であり、雇用については、引続き全国を上回る水準で推移しています。
- 人口一人当たり年間商品販売額は、全国平均の3.2倍であり、平成16年度から19年度にかけての上昇率(名古屋市+8.6%、全国+1.8%)についても全国平均を大きく上回っています。

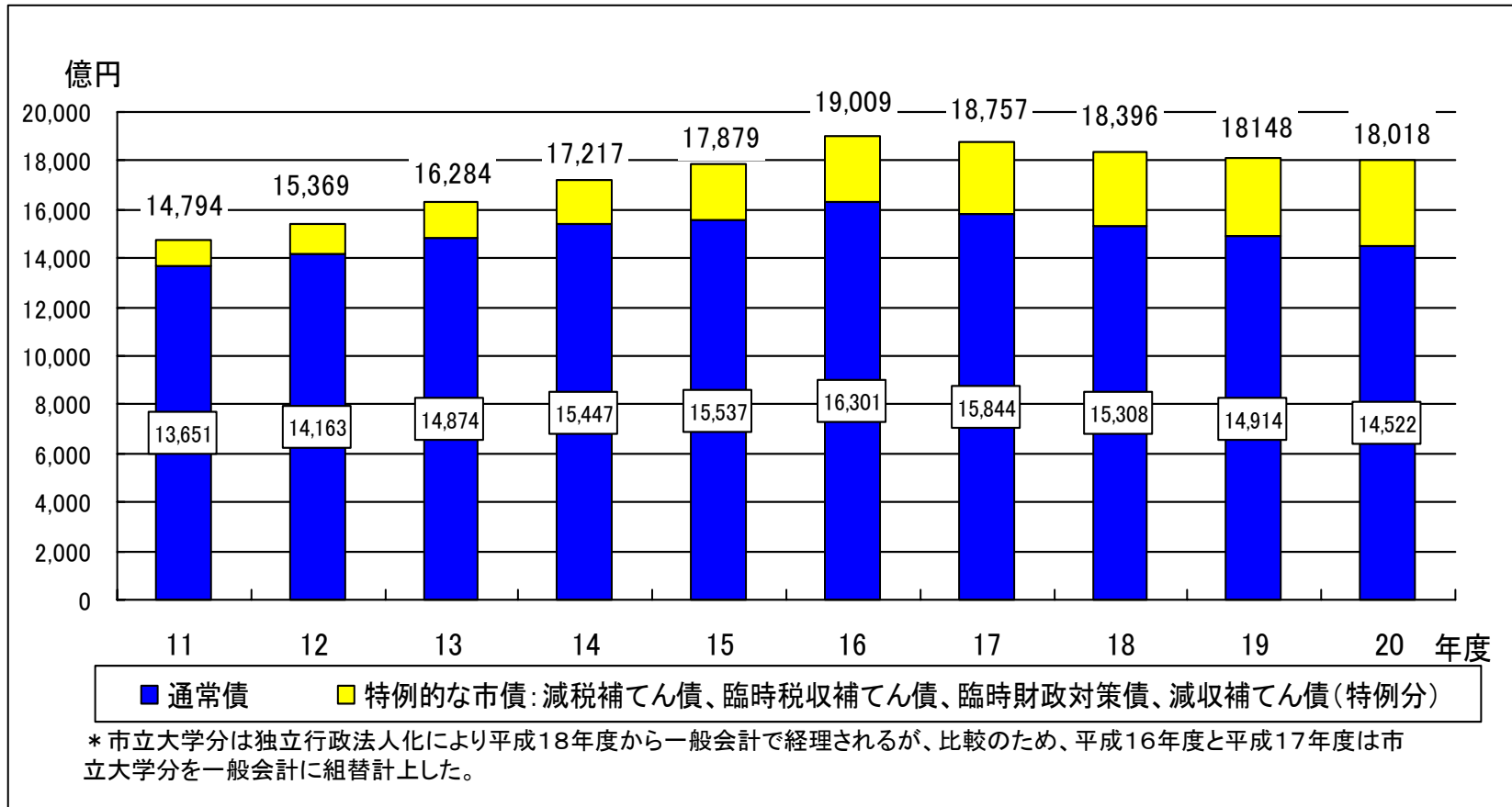


市税収入の推移



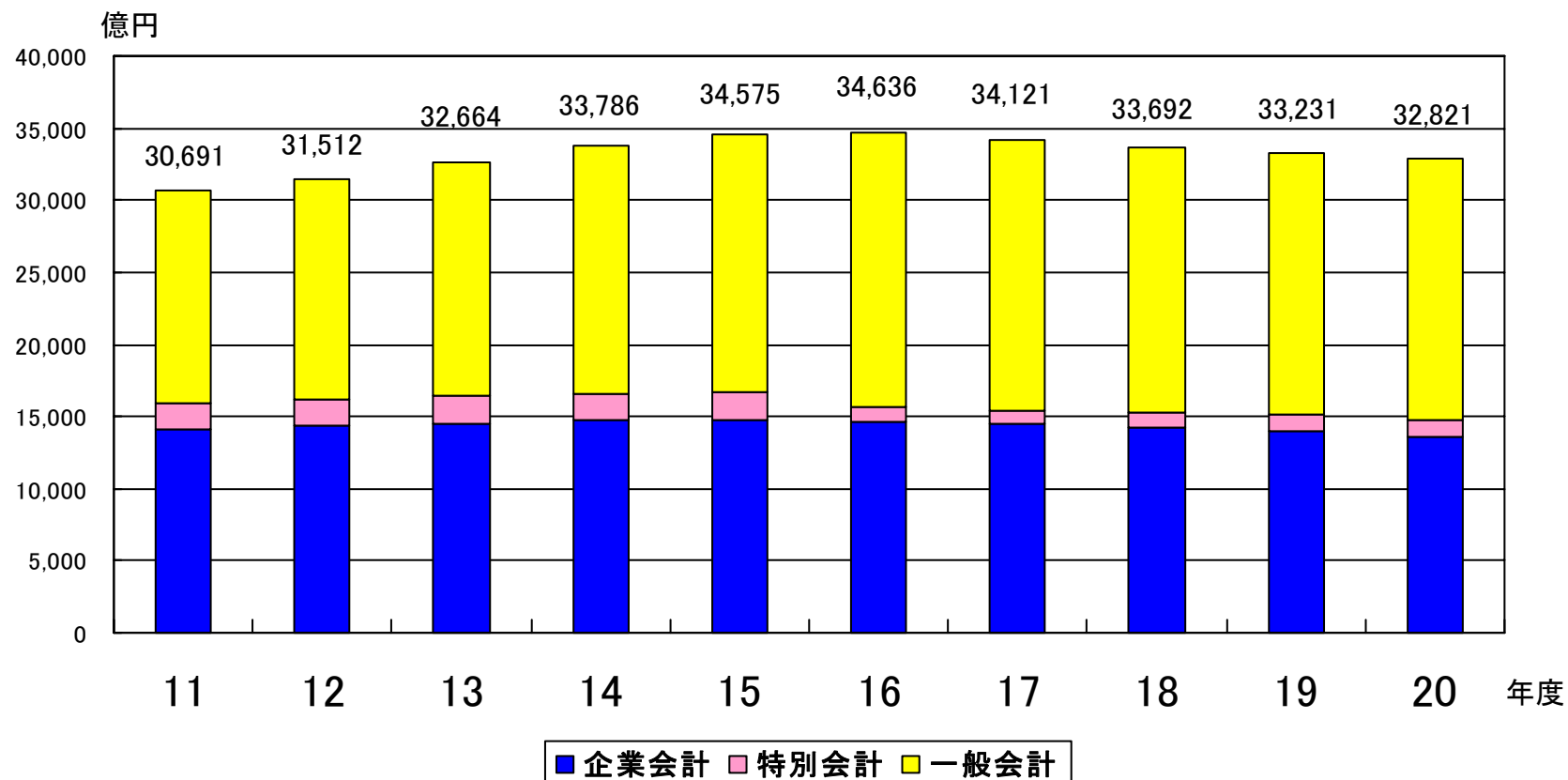
○ 平成16年度以降ゆるやかな増加傾向にありましたが、景気後退に伴い、平成20年度は5,163億円と前年度をわずかに下回りました。

市債残高(一般会計)の推移



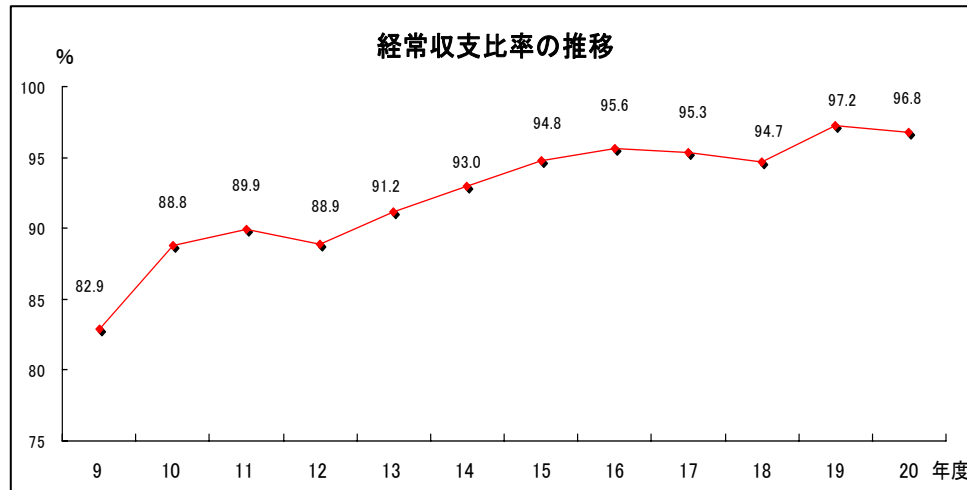
○ 数次にわたる国の経済対策に呼応した社会資本の整備や特別減税の実施に伴う財源対策等によって、市債発行額は増加傾向にありましたが、投資的経費の抑制などにより市債の発行を抑制した結果、市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じ、以後4年連続で減少しました。

市債残高(全会計)の推移

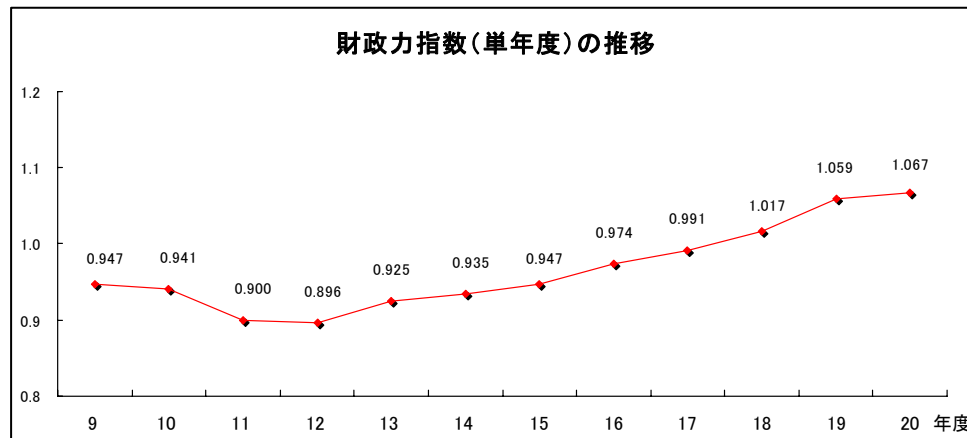


* 市立大学分は独立行政法人化により平成18年度から一般会計で経理されるが、比較のため、平成16年度と平成17年度は市立大学分を一般会計に組替計上した。

財政指標の推移



- 経常収支比率とは、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常歳出にどの程度充当されるかを示す比率です。
- バブル経済崩壊後、数次にわたる国の経済対策に呼応した地方債の増発に伴う公債費の増などにより、経常収支比率が上昇する傾向にありました。
- 平成20年度は主に人件費、公債費、補助費等の減により前年比0.4ポイントの減となりました。
今後も人件費の削減をはじめとした経常経費の圧縮に努めていきます。



- 財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。
- 本市は、平成6年度から平成17年度まで、普通交付税の交付団体でしたが、平成18年度から不交付団体となりました。

健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

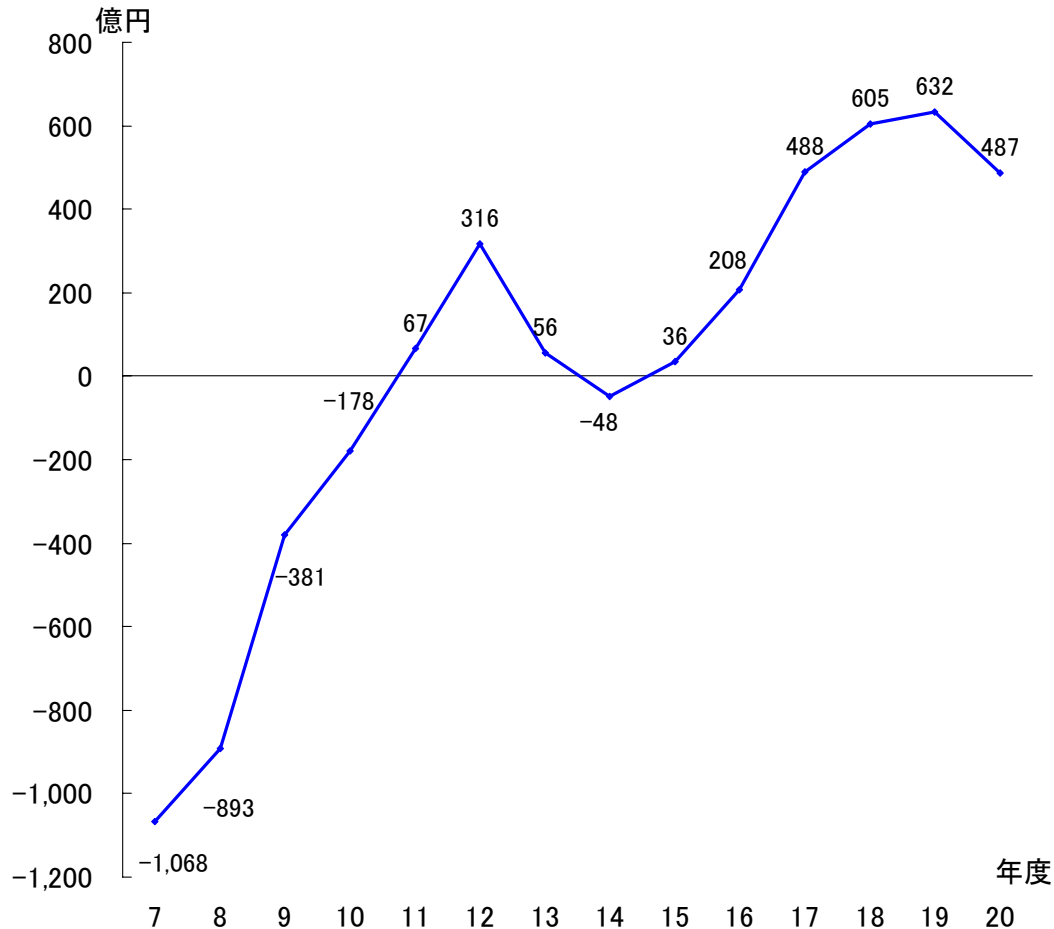
区分	概要	本市比率			早期健全化基準	財政再建基準
		19年度	20年度	差引		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	40% ※
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	14.1%	13.5%	△0.6%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	230.4%	224.9%	△5.5%	400%	

資金不足比率

区分	概要	本市比率			経営健全化基準
		19年度	20年度	差引	
病院事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	18.1%	9.3%	△8.8%	20%
自動車運送事業会計		60.7%	55.3%	△5.4%	

- 平成20年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も将来世代に過度な負担を残さないよう留意して、財政運営に取り組んでいきます。
- 平成20年度における公営企業の資金不足比率は、病院事業、自動車運送事業において資金不足が生じています。
- ※ 連結実質赤字比率の財政再建基準には経過措置が設けられており、平成20年度、21年度については40%、22年度については35%、23年度からは30%となります。

一般会計プライマリーバランスの推移



- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを享受し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。

格付けの取得

<ムーディーズ格付け>

Aa2 (安定的)

BCA(自治体固有の信用力): 4

※札幌市、静岡市、浜松市、福岡市、堺市、静岡県、広島県、福岡県 : 4 京都市、大阪市、新潟県 : 5



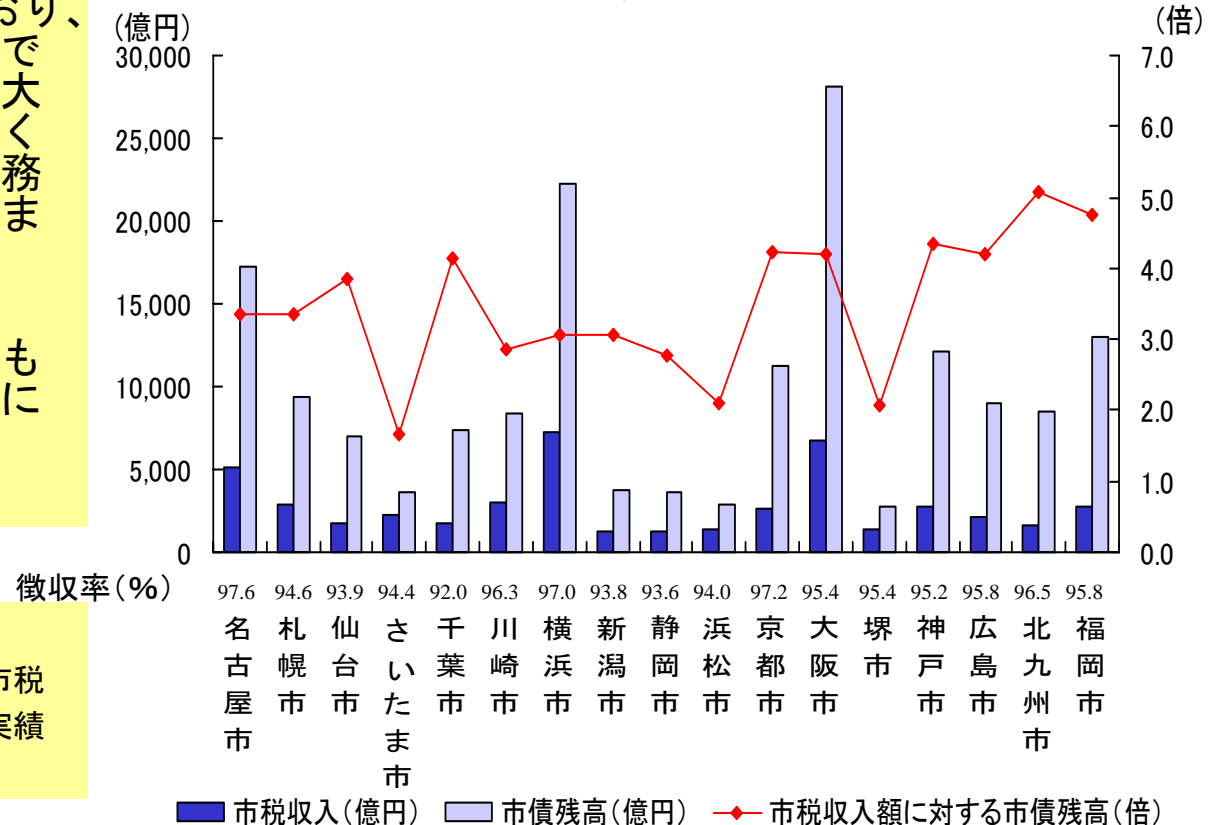
- 強固な税収基盤及び、地域経済活動の継続的な改善
- 様々な財政健全化への施策により、全会計債務は継続して減少
- 選択と集中による行財政運営に基づいて、収支バランスの維持が可能

- 本市は、平成19年11月7日にムーディーズ・インベスターズ・サービスより格付けを取得し、格付けは21ランク中、上位から3番目という高い評価となっています。
- 中立的立場の第三者機関による高い評価により、債務償還能力は極めて高いと判断できます。

財政状況の各都市比較(1)

- 本市の平成20年度の市税収入に対する市債残高は約3.3倍となっており、この割合は政令市の中では8番目に低く、旧5大市の中では2番目に低くなっており、本市の債務返済能力は高いと言えます。
- また市税の徴収率が最も高く、市税収入の確保に努めています。

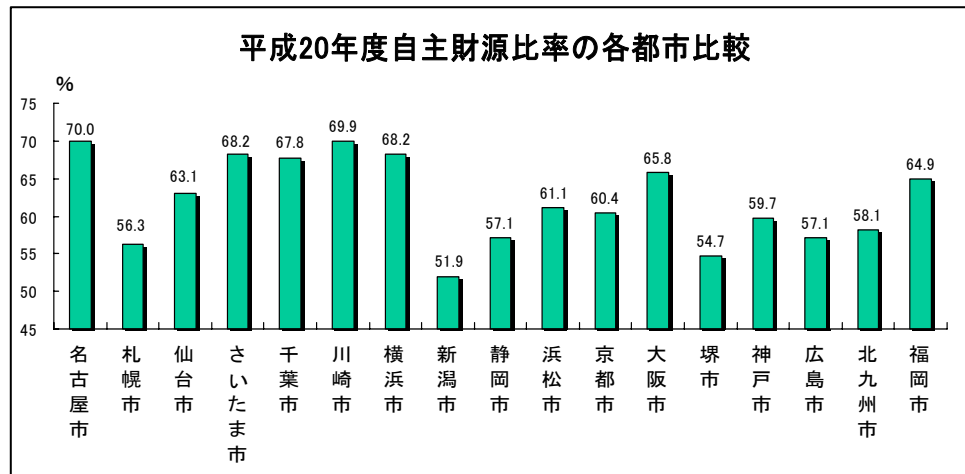
平成20年度市税収入、市債残高及び徴収率の各都市比較
(普通会計)



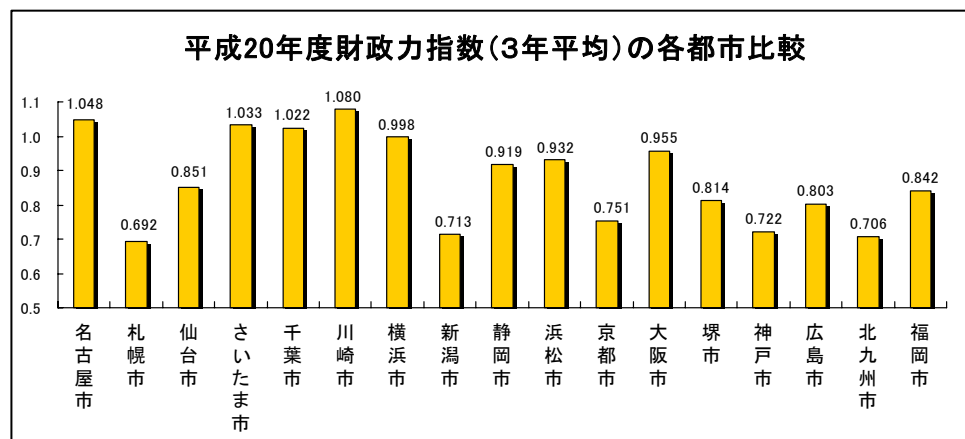
*** 徴収率とは…**

市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

財政状況の各都市比較(2)



- 自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であると言えます。
- 本市の自主財源比率は、70.0%と最も高く、歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であると言えます。



- 財政力指数とは、普通交付税上の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、その団体の標準的な地方税収入のみで標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。
- 本市の財政力指数(3年平均)は川崎市に次いで高く、1を超えています。

新財政健全化計画

目 標

- 「名古屋新世紀計画2010」を着実に推進し、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」を実現するための財源を確保する。
- 「第3次行財政改革計画」と連携して、行財政システム改革に取り組み、財政面での改革効果を実現する。
- 将来世代へ負担を先送りしない財政運営を行い、持続可能で強固な財政基盤を確立する。

計画期間

平成19年度から平成22年度

財政健全化の方策

歳入の確保

市税などの
徴収率向上

税財源の
拡充強化等

保有資産の
有効活用

公平な負担
の推進

歳出の見直し

行政評価制度の活用などによる事務事業の見直し

公の施設のあり方研究会の意見などを踏まえた施設の見直し

アセットマネジメントシステムによる施設の計画的管理

PFI・ESCOなどによる民間活力の積極的な活用

計画的な定員管理と給与などの抑制

公営企業会計など他会計への財政支出の抑制

外郭団体の効率的な運営

資産と債務の適正な管理

新たな公会計
制度の導入

特例的な市債・財源対策と
しての市債の発行抑制

効率的な資金調達

新財政健全化計画の取組み状況

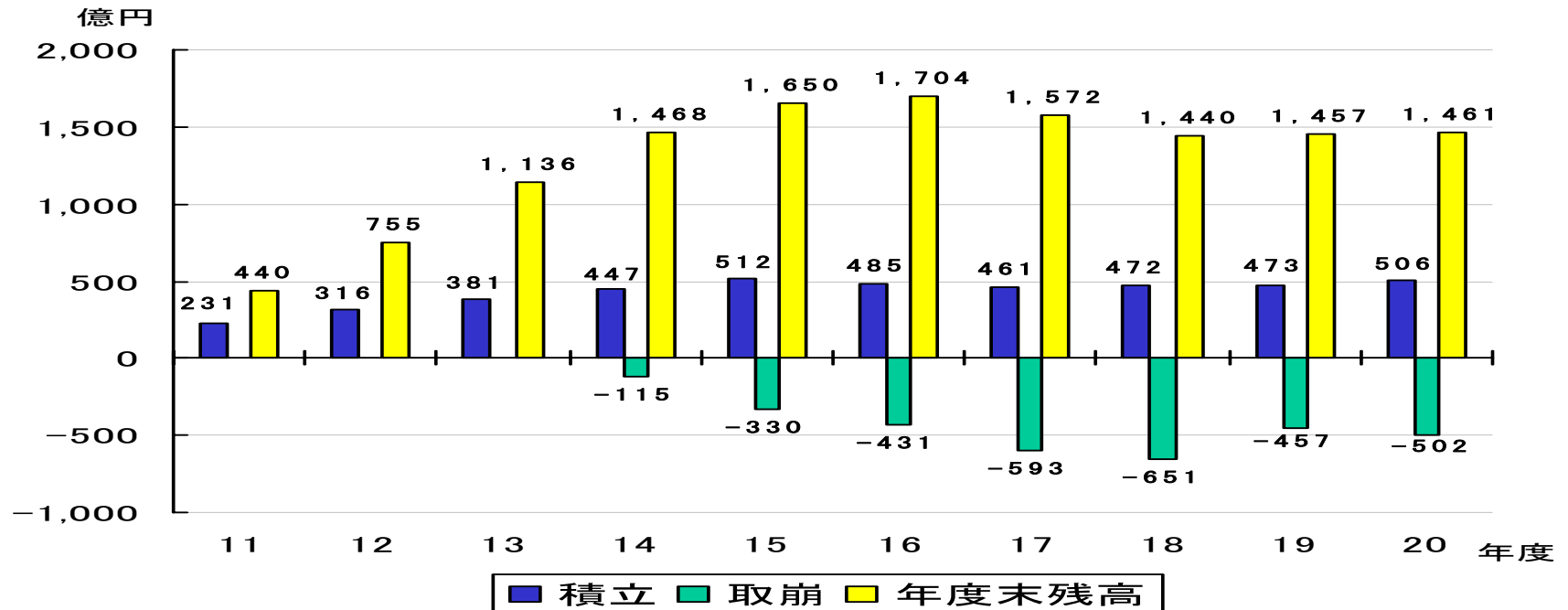
歳入の確保と歳出の見直し

事 項		平成21年度 取り組み額	平成22年度数値目標
歳入の確保	市税などの徴収率向上	0.2億円	市税の徴収率0.5ポイント向上などで30億円程度の効果
	保有資産の有効活用	16億円	14億円程度の効果
	公平な負担の推進	2億円	11億円程度の効果
	(行政改革推進債の発行などによる財源対策)	(162億円)	行政改革推進債の発行などによる財源対策を行わない
計		18億円 (180億円)	55億円程度の効果
歳出の見直し	行政評価制度の活用などによる事務事業の見直し	50億円	平成17年度に比して全事務事業数の10%以上をシフトなどで191億円程度の見直し
	公の施設のあり方研究会の意見などを踏まえた施設の見直し		
	PFI・ESCOなどによる民間活力の積極的な活用		
	計画的な定員管理と給与などの抑制	37億円	100億円程度の見直し
	公営企業会計など他会計への財政支出の抑制	8億円	20億円程度の見直し
	外郭団体の効率的な運営	3億円	20億円程度の見直し
計		98億円	331億円程度の見直し
合 計		116億円 (278億円)	386億円程度の取組み

資産と債務の適正な管理

事 項	平成21年度取り組み額
平成22年度には行政改革推進債の発行を行わない	50億円減(100億円→50億円)
市債現在高を圧縮する	23億円減

公債償還基金(満期一括償還分)の推移

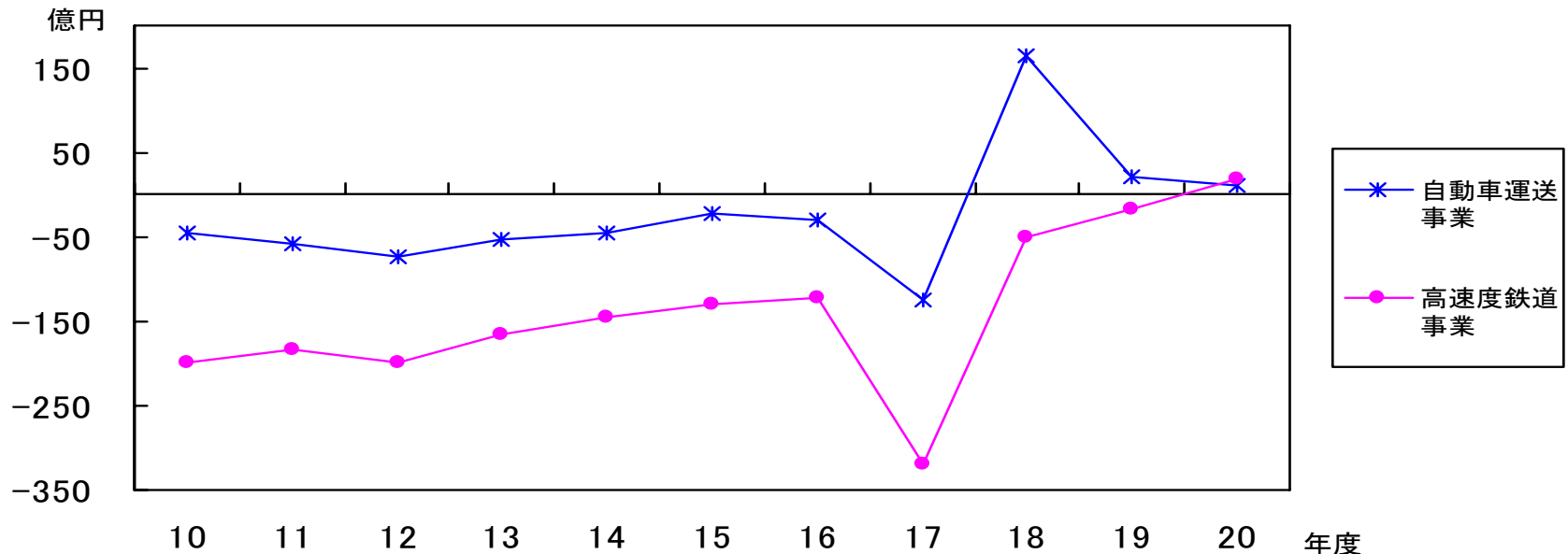


* 一般会計分の数値を掲げた。

- 平成17年度及び平成18年度に積立より取崩が多くなっているのは、最近の市債発行の抑制による積立額が減少する一方、平成4年度以降、景気対策に伴う公共事業に市債を発行したものの満期が到来し、その償還のための取崩が多くなったことによるものですが、平成19年度以降、再び積立が取崩より多くなりました。
- 将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、年6%ずつ公債償還基金へ積立を行っており、積立不足はなく、償還に問題はありません。

公営企業経営収支の推移(1)

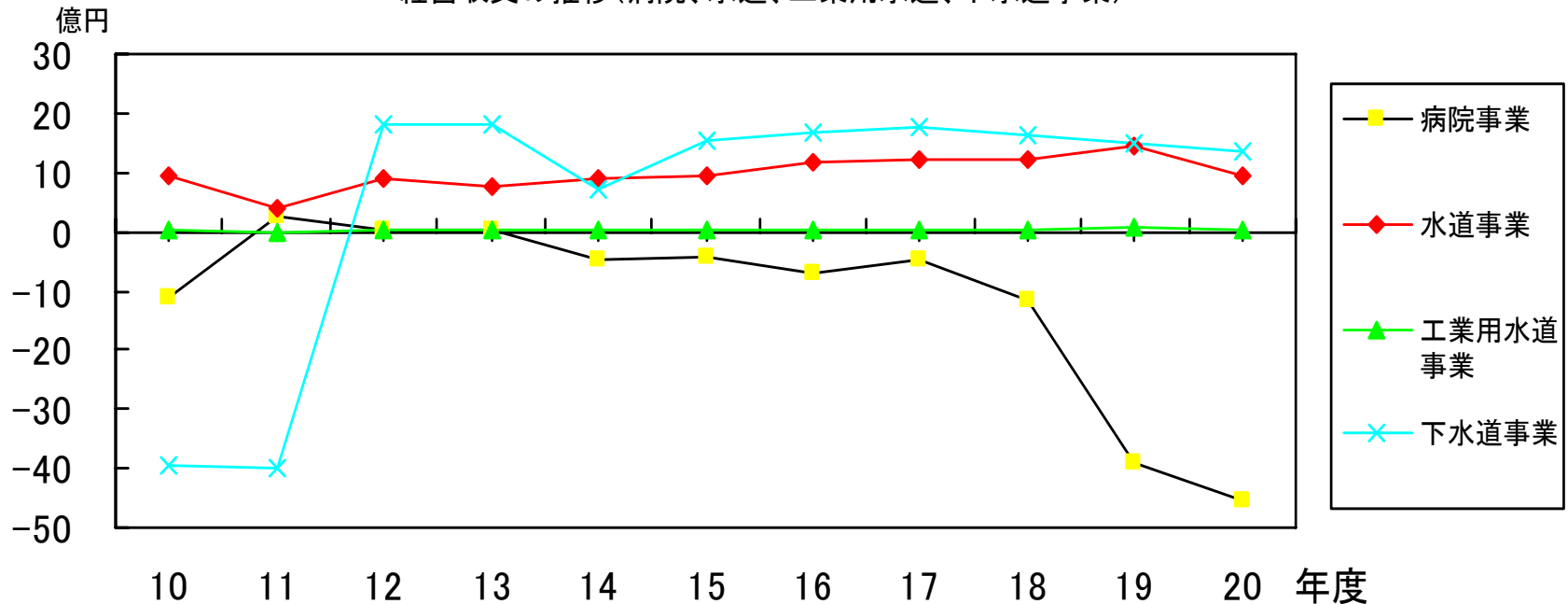
経営収支の推移(交通事業)



- 交通事業における平成20年度の収支は、自動車運送事業が引き続き黒字を確保しました。高速度鉄道事業は人件費の抑制や高金利の企業債の借り換えに伴う支払利息の減少等により27年ぶりの黒字となりました。
- 両事業とも定期券利用者の増加等により乗車人員は増加しており、営業収益も増加しています。
- 交通局では平成18年度から、平成22年度に自動車運送事業および高速度鉄道事業の経常収支の黒字化を目標とする「市営交通事業経営改革計画」に取り組んできましたが、2年前倒しで目標を達成しました。しかし依然として多額の累積欠損金、資金不足を抱える厳しい経営状況に変わりはないことから、地方財政健全化法による経営健全化計画を策定し、累積欠損金、資金不足の縮小に取り組みます。

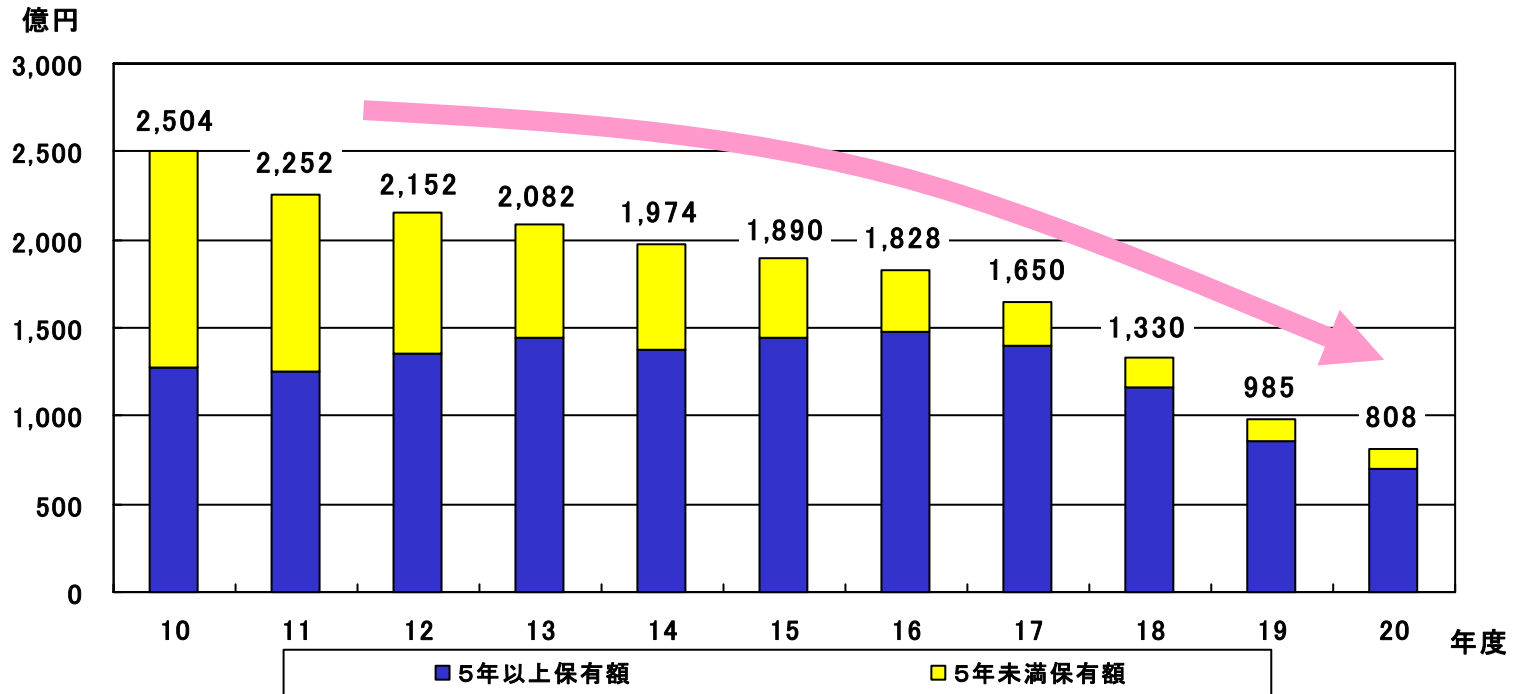
公営企業経営収支の推移(2)

経営収支の推移(病院、水道、工業用水道、下水道事業)



- 平成20年度の収支は、病院事業が引き続き赤字となりましたが、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業は引き続き黒字となりました。
- 近年、公立病院の経営は全国的に厳しい状況にあります。本市の病院事業においても、医師・看護師の不足等により患者数が減少傾向にあり、経営収支は悪化しています。
- 総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成22年度の不良債務の解消を目標とした「名古屋市立病院改革プラン」を平成20年度に策定し、経営の健全化を目指します。

名古屋市土地開発公社の土地保有額の推移



- 土地保有額は毎年度減少しておりますが、公共事業予算の削減により、特に公園事業用地の買戻しが遅れており、保有土地の平均保有期間は長期化しています。
- 平成17年度に総務省の土地開発公社経営健全化団体の指定をうけ、これに基づいて長期保有土地の早期買戻しを進めています。
- 第2次経営改善計画(平成18年度～平成22年度)では、平成22年度末に、①平成17年度末における保有額の半減と②5年以上保有する土地の割合を80%以下にすることを目標にしていたが、①の目標については平成20年度末までに達成しました。
- 今後も保有高の減少、保有土地の管理及び有効活用、支払利息の軽減など、保有土地に係る様々な課題に引き続き取り組めます。

公的資金補償金免除の繰上償還

目的

- 金利5%以上の公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)の繰上償還(補償金なし)を行い、財政の健全化や公営企業の経営改善に寄与します。

実施期間

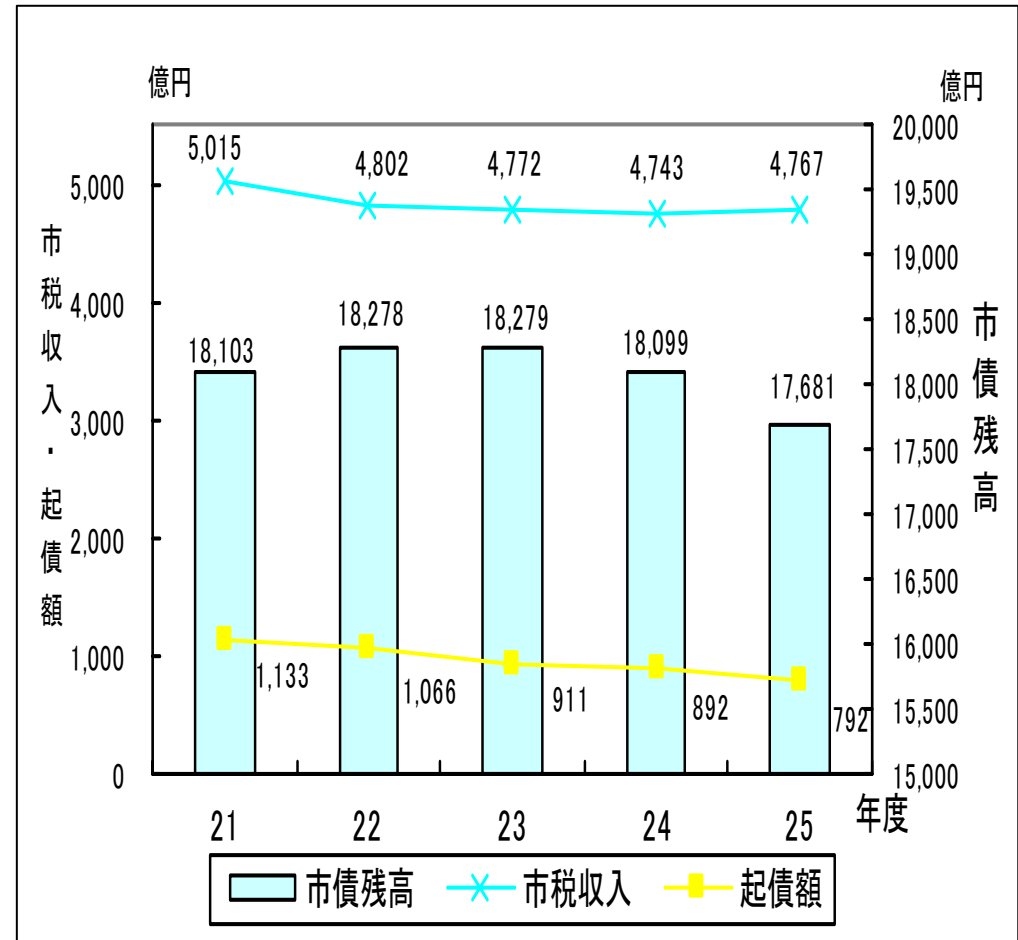
平成19年度から平成21年度(旧簡易生命保険資金は平成20・21年度)



※繰上償還額は、平成19・20年度は実績、平成21年度は予定額

今後の財政状況の見通し

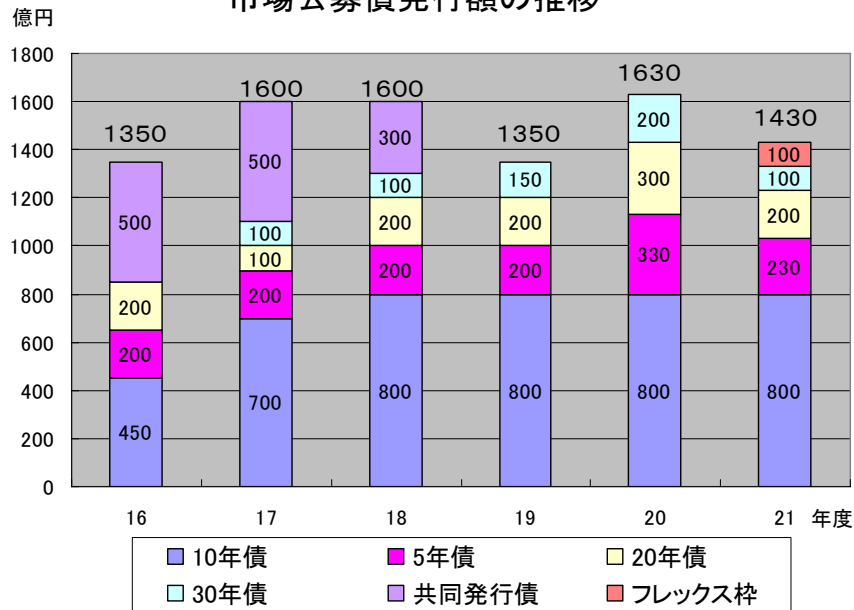
- 景気の低迷による税収の伸び悩みが見込まれる一方で、生活保護費や医療費などの義務的経費は増加する見込みであり、厳しい財政状況が予想されます。
- そのような中で、本市は現下の経済状態に応じた市民生活の支援や地域経済の活性化のため、市民税10%減税の実施を検討しております。これは将来の地域経済の発展に資することであり、減税のための財源もこれまでの発想にとらわれない抜本的な行財政改革で賄います。
- 中長期的には地域経済の活性化・発展に伴う税収増と抜本的な行財政改革に伴う歳出削減効果により、財政構造は改善すると考えています。



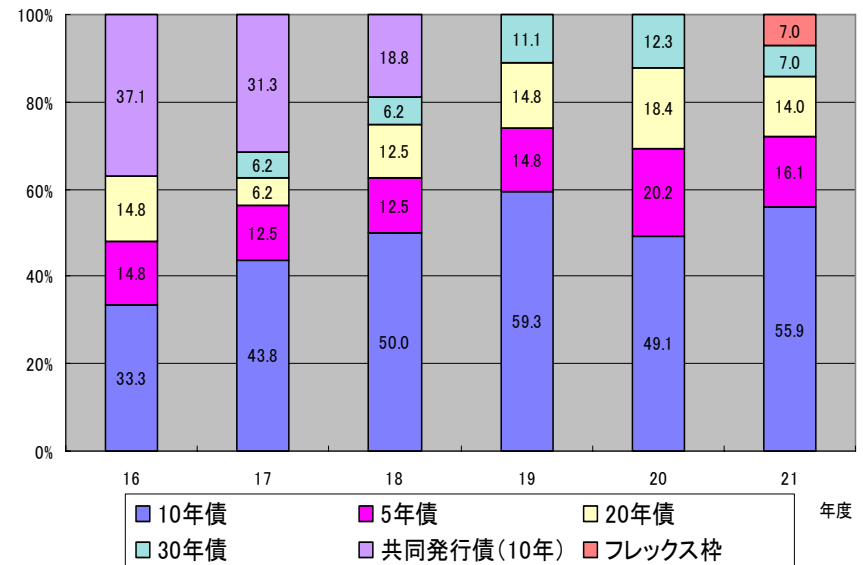
平成21年度は9月補正後予算、平成22年度以降は収支見通しベース。
平成22年度以降の市税収入は市民税10%減税を実施した場合の見通し。

市場公募債(全国型)の発行実績

市場公募債発行額の推移



償還年限別構成比の推移



- 地方分権の流れの中、本市では平成19年度から共同発行債から脱退し、全ての市場公募債について本市独自で条件を決定することとしました。近年では、10年債での調達を中心としつつ、低金利が続く金融情勢を反映して超長期債のウェイトを増加させています。平成21年度は新たな試みとして、金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しました。

平成21年度市場公募債発行計画

平成21年度発行計画

(単位：百万円)

区分	発行計画額	月別発行計画											
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
5年債	23,000		10,000			13,000							
10年債	80,000	20,000			20,000			20,000			20,000		
超長期債	30,000			10,000	20,000								
なごやか市民債	3,000		20年			3,000							
フレックス枠	10,000	10,000											
合計	146,000	20,000	10,000	10,000	20,000	3,000		20,000			20,000		

※10月以降の合計欄には発行時期が未定であるもの（5年債・超長期債・フレックス枠）は含みません。

(参考)平成20年度発行実績

(単位：百万円)

区分	発行額	月別発行額											
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
5年債	33,000		10,000						13,000			10,000	
10年債	80,000	20,000			20,000			20,000			20,000		
超長期債	50,000		10,000							30,000			10,000
なごやか市民債	3,000			20年			3,000				20年・30年		
合計	166,000	20,000	20,000		20,000		3,000	20,000	13,000	30,000	20,000	10,000	10,000

目 次(参考資料)

平成21年度一般会計予算の概要・・・・・・・・・・	23	基金の状況(平成20年度末基金残高)・・・・・・・・	30
一般会計決算収支の推移・・・・・・・・・・	24	名古屋市の財政構造(歳入)・・・・・・・・・・	31
平成20年度一般会計決算の状況～歳入～・・	25	名古屋市の財政構造(歳出)・・・・・・・・・・	32
平成20年度一般会計決算の状況～歳出～・・	26	平成20年度外郭団体の経営状況・・・・・・・・	33
平成20年度特別会計決算の状況・・・・・・・・	27	平成20年度財務諸表(1)・・・・・・・・・・	34
平成20年度公営企業会計決算の状況・・・・・・・・	28	平成20年度財務諸表(2)・・・・・・・・・・	35
平成20年度公営企業の経営状況・・・・・・・・	29	平成20年度財務諸表(3)・・・・・・・・・・	36

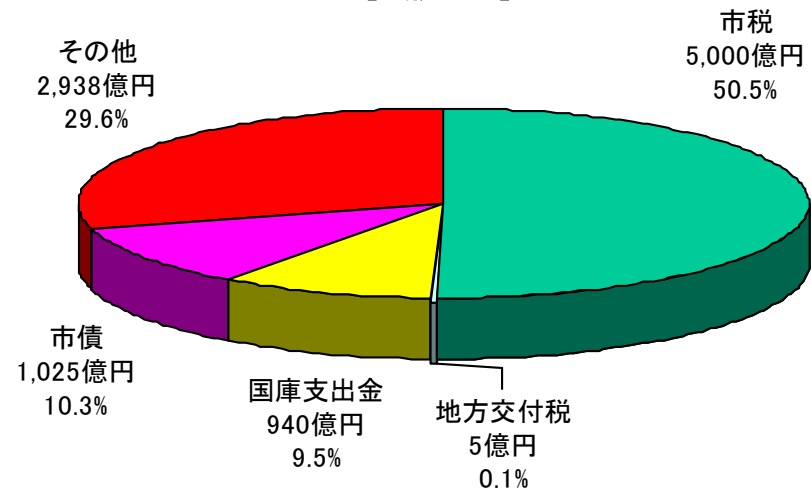
平成21年度一般会計予算の概要

○ 平成21年度は、景気の急速な落ち込みにより、市税収入が大きく減収となる見込みで、厳しい財政状況の中、財政健全化に向けた取組みを継続するとともに、下記の4つを重点テーマとして積極的に取り組んでいます。

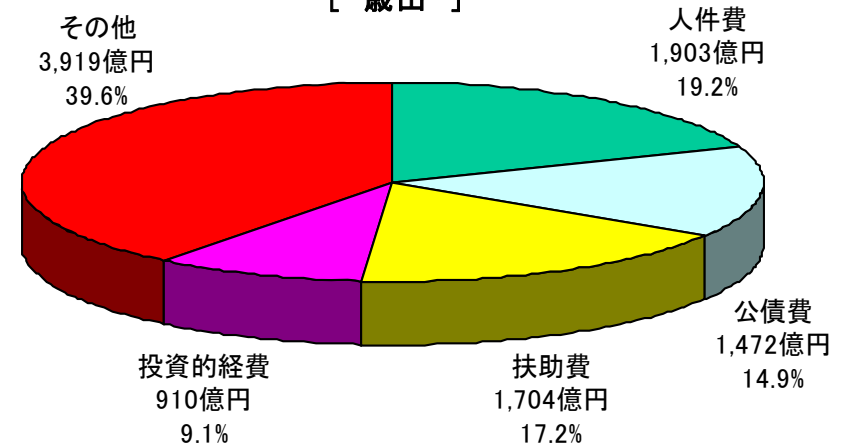
- ・ 環境
- ・ 交流・産業
- ・ 安心・安全
- ・ ひと・未来

○ 一般会計当初予算額は9,908億円となっており、前年度当初予算額に比べ71億円の増と2年連続で増額となりました。(前年度比100.7%)

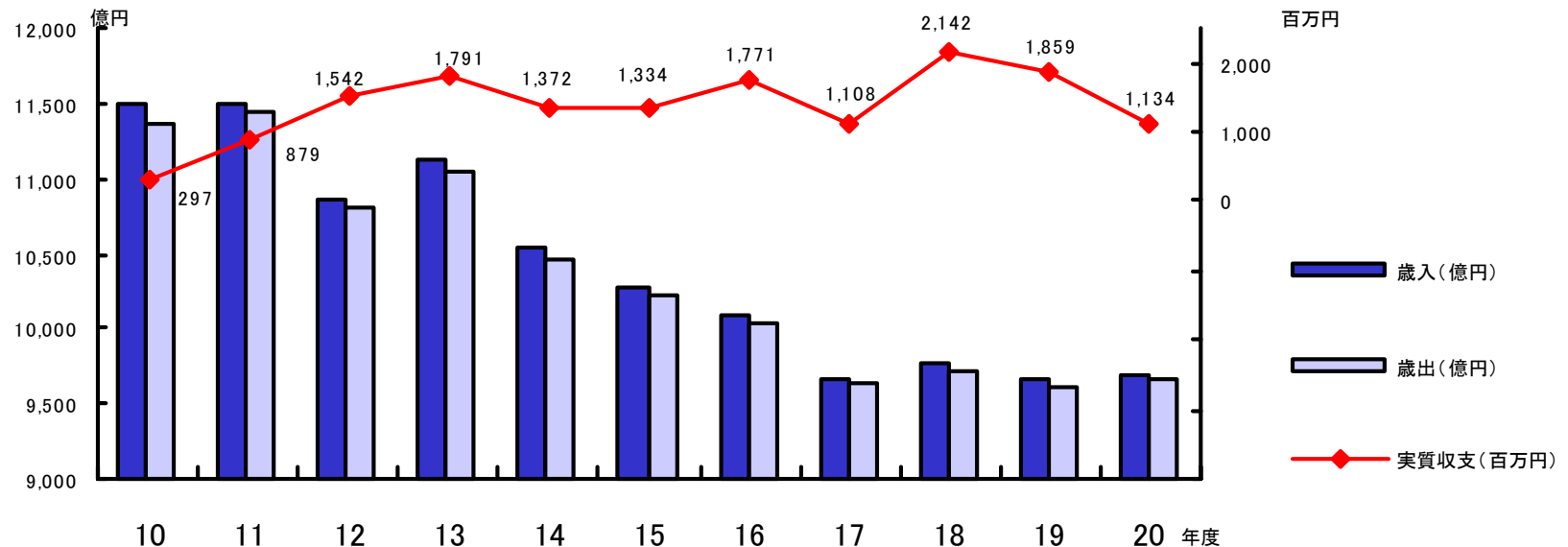
[歳入]



[歳出]

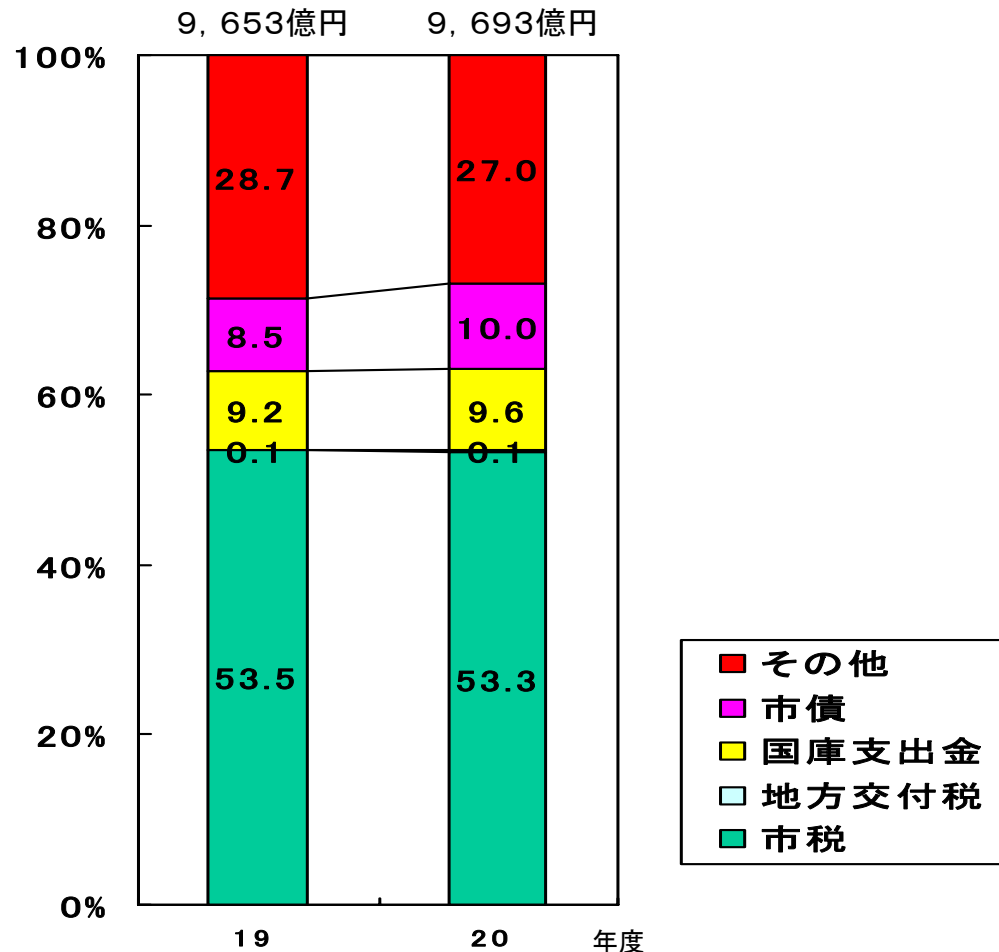


一般会計決算収支の推移



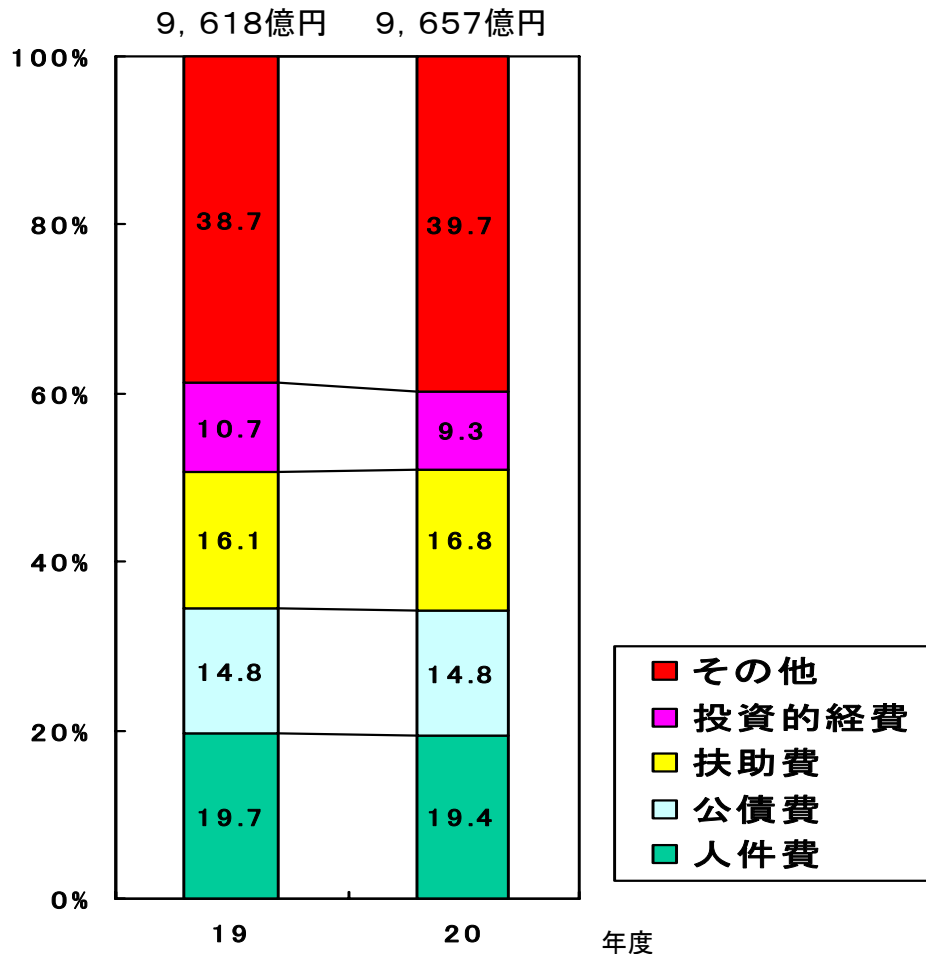
- 実質収支とは、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越した事業に充てる財源を控除したものです。
- 持続的・安定的な財政運営をめざし、行政評価制度の活用などによる事務事業の見直しをはじめとする歳出の削減、未利用土地の積極的な売却や行政改革等推進債の発行などによる歳入の確保を図った結果、平成20年度も引き続き黒字となりました。

平成20年度一般会計決算の状況～歳入～



- 市税収入が占める割合は、歳入の50%を超えており、前年度とほぼ横ばいとなっています。
- 地方交付税は、平成18年度より3年連続で普通交付税が不交付となりました。
- その他の収入が占める割合は、貸付金元利収入や地方消費税交付金をはじめとする県税交付金の減により、前年度に比べて1.7ポイント低下しました。
- 市債が占める割合は、前年度に比べて1.5ポイント上昇しました。

平成20年度一般会計決算の状況～歳出～



- 人件費が占める割合は給与改定などにより0.3ポイント低下しましたが、扶助費については子ども医療費助成や生活保護費などの増加により0.7ポイント上昇したため、義務的経費の割合は上昇しました。
- 投資的経費が占める割合は街路事業の減などにより、前年度に比べて1.4ポイント低下しました。
- その他の歳出が占める割合は投資及び出資や積立金の増などにより、前年度に比べて1.0ポイント上昇しました。

平成20年度特別会計決算の状況

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	事 業 内 容
交通災害共済事業	14	14	-	交通災害共済事業の運営
国民健康保険	203,122	202,236	886	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	31,983	31,315	669	後期高齢者医療の給付
老人保健	18,240	18,240	-	老人保健医療の給付
介護保険	117,220	112,558	4,662	介護保険事業の運営
母子寡婦福祉資金貸付金	1,207	1,101	106	母子福祉資金等の貸付
農業共済事業	79	48	31	農業共済事業の運営
市場及びと畜場	7,354	7,354	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	409	409	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	2,835	2,739	96	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,174	1,174	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	111,029	111,029	-	教育基金はじめ15基金の管理
用地先行取得	22,475	22,475	-	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	646,603	646,527	76	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,163,744	1,157,218	6,526	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

- 本市では、一般会計の他、特別会計(14)、公営企業会計(6)を設置しています。
- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

平成20年度公営企業会計決算の状況

(単位:百万円)

会計名	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	20,698	25,234	△ 4,536	市民病院の経営と施設整備
水道事業	49,765	48,824	941	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	842	835	6	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	74,473	73,133	1,340	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	25,011	24,058	953	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	83,271	81,491	1,780	地下鉄事業の経営と新線建設及び施設整備
合計	254,060	253,575	485	

*各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

○ 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

平成20年度公営企業の経営状況

(単位:百万円)

		病院事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	自動車運送事業	高速度鉄道事業	
貸借対照表	資産	資産合計	31,074	374,331	20,227	1,041,051	21,751	824,413
		固定資産	29,191	336,539	19,057	1,000,842	20,813	804,816
		流動資産	1,883	37,792	1,170	39,410	938	19,596
		見返勘定	-	-	-	799	-	-
	負債	負債合計	7,411	53,647	134	21,691	39,525	315,469
		固定負債	3,819	39,472	49	2,151	28,133	293,074
		流動負債	3,592	14,175	84	19,539	11,392	22,395
	資本	資本合計	23,663	320,684	20,093	1,019,360	△ 17,774	508,943
		自己資本金	23,376	205,936	11,418	427,907	17,145	252,692
		借入資本金	15,094	102,306	8,209	532,385	13,981	417,165
剰余金		△ 14,808	12,442	466	59,067	△ 48,900	△ 160,914	
	負債・資本合計	31,074	374,331	20,227	1,041,051	21,751	824,413	
損益計算書	当期収益	20,698	49,765	842	74,473	25,011	83,271	
	当期費用	25,234	48,824	835	73,133	24,058	81,491	
	当年度純利益	△ 4,536	941	6	1,340	953	1,780	
	前年度繰越利益剰余金	△ 11,985	-	49	-	△ 54,239	△ 320,372	
	当年度未処分利益剰余金	△ 16,521	941	55	1,340	△ 53,286	△ 318,592	

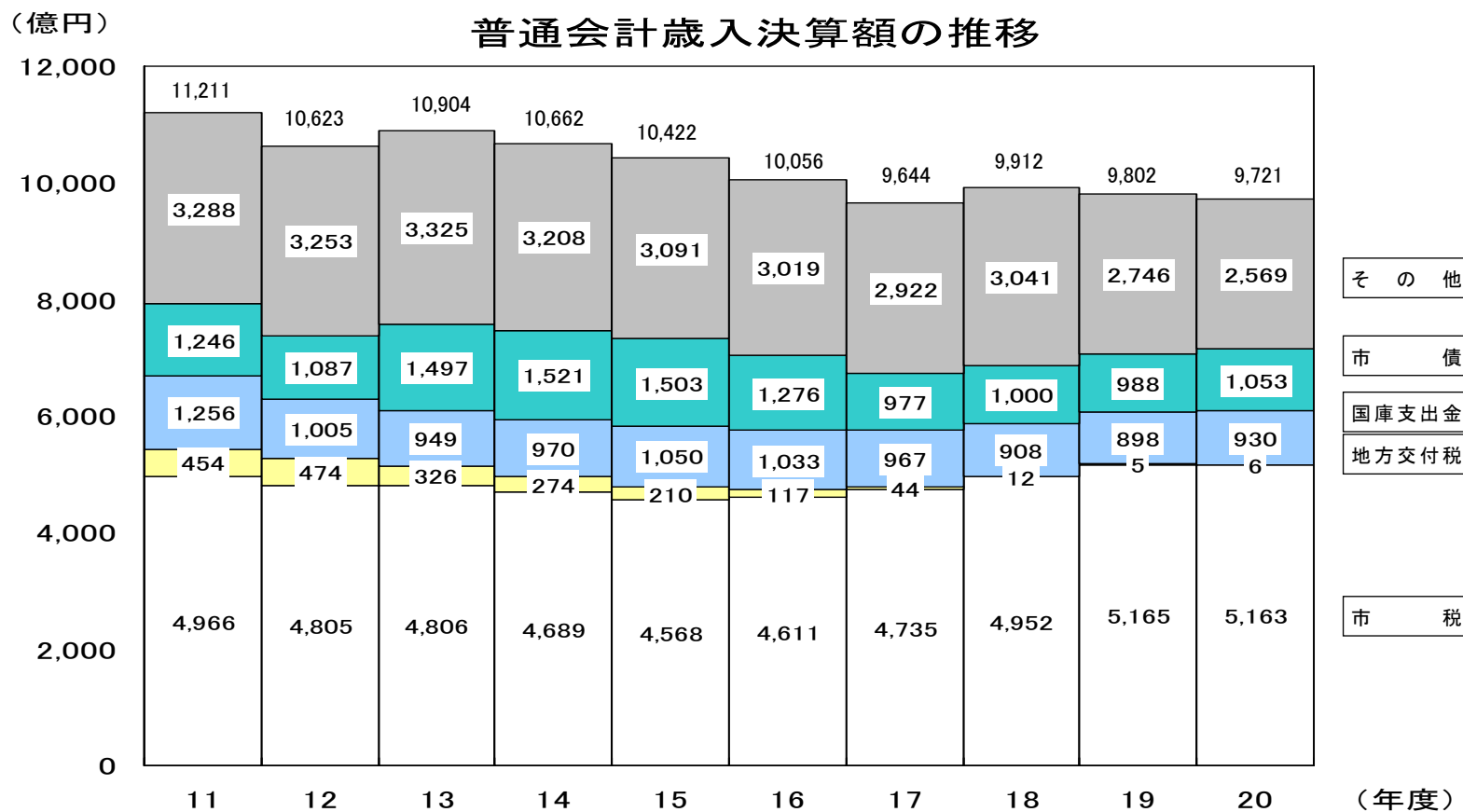
* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

基金の状況(平成20年度末基金残高)

(単位:百万円)

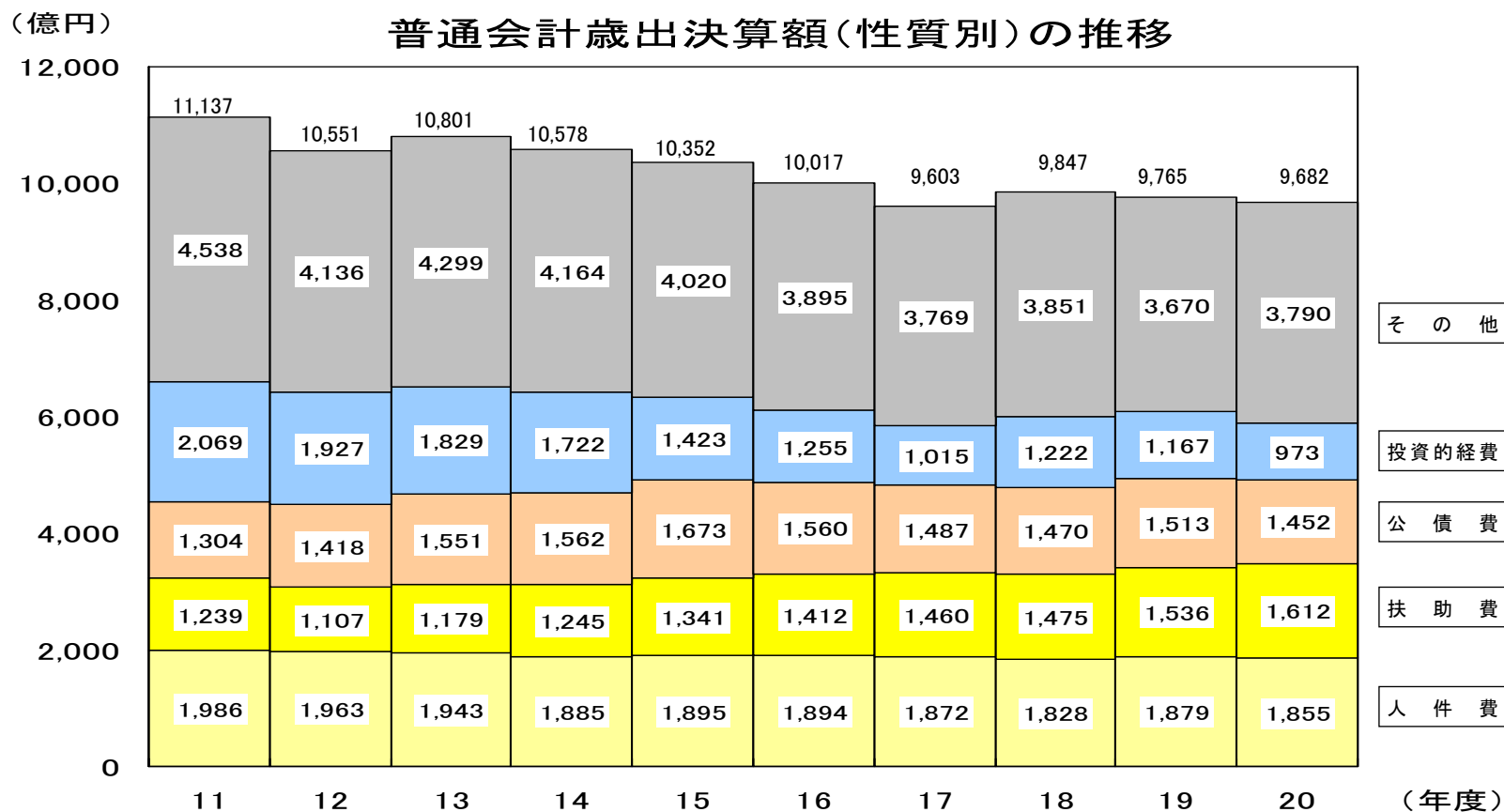
基金名	残高	各基金の概要
公債償還基金	150,113	計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金
(うち満期一括償還分)	(146,474)	市場公募債等の満期一括償還財源を確保するもの
財政調整基金	4,181	余裕財源の積立や積立金取崩により年度間の財源調整を行う基金
特定目的基金	27,977	
火災等損害てん補積立基金	7,656	積立金・運用収益を特定の目的・事業に使用する基金
介護給付費準備基金	4,089	
国際交流事業積立基金	2,270	
文化振興事業積立基金	1,358	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,104	
環境保全基金	607	
ほか9基金	10,893	
定額基金	4,514	
土地基金	4,000	土地・美術品等の購入・売却を繰り返し、定額運用する基金
ほか2基金	514	
合計	186,785	

名古屋市の財政構造(歳入)



* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

名古屋市の財政構造(歳出)



* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

平成20年度外郭団体の経営状況

(単位:百万円)

		名古屋市 土地開発公社	名古屋市 住宅供給公社	名古屋 高速道路公社	その他22団体	
出 資 状 況	出資金	20	50	289,851	24,032	
	うち本市出資額	20	50	144,926	14,382	
	(出資比率)	100%	100%	50%		
	出資団体数	1	1	2		
貸 借 対 照 表	資 産	資産合計	81,769	34,697	1,577,533	130,427
		固定資産	22	24,281	1,555,936	111,952
		流動資産	81,747	10,417	19,889	18,452
		繰延勘定	-	-	1,708	22
	負 債	負債合計	80,108	30,976	1,287,682	115,461
		固定負債	68,898	13,019	1,269,156	98,163
		流動負債	11,210	17,957	18,526	17,298
	正味財産		1,661	3,721	289,851	14,966
負債・正味財産合計		81,769	34,697	1,577,533	130,427	
損 益 計 算 書	当期収入	24,762	13,020	60,871	57,006	
	当期支出	24,470	12,707	60,871	58,280	
	当期利益(税引き後)	292	313	-	△ 1,346	
	前期繰越利益	1,349	3,358	-	△ 10,742	
	当期未処分利益	1,641	3,671	-	△ 12,088	

* 基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。
損益計算書中当期利益欄は、財団法人については、正味財産増減計算書のうち一般正味財産の増減を示していません。

平成20年度財務諸表(1)

○ 貸借対照表(普通会計)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
公共資産	37,324	固定負債	18,912
有形固定資産	36,718	地方債	16,557
売却可能資産	606	長期未払金	111
投資等	7,962	退職手当引当金	1,451
投資及び出資金	5,211	損失補償等引当金	793
貸付金	2,301	流動負債	2,516
基金等	265	翌年度償還予定地方債	2,158
長期延滞債権	197	短期借入金	-
回収不能見込額	△ 12	未払金	13
流動資産	1,623	翌年度支払予定退職手当	238
現金・預金	1,573	賞与引当金	107
財政調整基金	42	負債合計	21,428
減債基金	1,493		
歳計現金	38		
未収金	50		
		[純資産の部]	
		公共資産等整備国県補助金等	6,486
		公共資産等整備一般財源等	24,266
		その他一般財源等	△ 5,415
		資産評価差額	144
		純資産合計	25,481
資産合計	46,909	負債・純資産合計	46,909

平成20年度財務諸表(2)

○ 行政コスト計算書(普通会計)

【経常行政コスト】

区 分	総 額 (億円)	構成比率 (%)	市民1人当 たり(千円)
人にかかるコスト	1,772	24.3	81.5
人件費	1,541	21.1	70.9
退職給与引当金繰入等	124	1.7	5.7
賞与引当金繰入額	107	1.5	4.9
物にかかるコスト	1,598	21.9	73.5
物件費	772	10.6	35.5
維持補修費	273	3.7	12.5
減価償却費	553	7.6	25.5
移転支出的なコスト	3,597	49.2	165.4
扶助費	1,612	22.1	74.1
補助費等	387	5.3	17.8
他会計等への支出額	1,381	18.9	63.5
他団体への公共資産整備補助金等	217	2.9	10.0
その他のコスト	336	4.6	15.5
支払利息	325	4.4	15.0
回収不能見込計上額	11	0.2	0.5
その他行政コスト	-	-	-
経常行政コスト合計 a	7,303	100	335.9

※市民1人当たりの額は、平成20年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,173,945人)により算出

【経常収益】

区 分	総 額 (億円)
使用料・手数料 b	491
分担金・負担金・寄附金 c	84
経常収益合計 d=(b+c)	575
d/a	7.87%
(差引)純経常行政コスト a-d	6,728

○ 純資産変動計算書(普通会計)

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:億円)

期首純資産残高	24,949
純経常行政コスト	△6,728
一般財源	5,846
地方税	5,186
地方交付税	6
その他行政コスト充当財源	654
補助金受入	1,223
臨時損益	48
災害復旧事業費	△20
公共資産除売却損益	0
投資損失	△13
損失補償引当金繰入	81
資産評価替えによる変動額	143
その他	-
期末純資産残高	25,481

○ 行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。

○ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の期首から期末への増減を明示するものです。

平成20年度財務諸表(3)

○ 貸借対照表(全会計)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
公 共 資 産	59,875	固 定 負 債	32,872
有 形 固 定 資 産	58,355	地 方 債	29,666
無 形 固 定 資 産	914	普 通 会 計 地 方 債	16,557
売 却 可 能 資 産	606	公 営 事 業 地 方 債	13,109
投 資 等	5,205	長 期 未 払 金	111
投 資 及 び 出 資 金	2,361	引 当 金	2,761
貸 付 金	2,295	(うち、退職手当等引当金)	1,948
基 金 等	369	(うち、その他の引当金)	813
長 期 延 滞 債 権	214	そ の 他	334
回 収 不 能 見 込 額	△ 34	流 動 負 債	4,248
流 動 資 産	2,666	翌 年 度 償 還 予 定 地 方 債	3,118
資 金	1,945	短 期 借 入 金	5
未 収 金	383	未 払 金	534
そ の 他	360	翌 年 度 支 払 予 定 退 職 手 当	310
回 収 不 能 見 込 額	△22	賞 与 引 当 金	153
繰 延 勘 定	8	そ の 他	128
		負 債 合 計	37,120
			[純資産の部]
			純資産合計
			30,634
資 産 合 計	67,754	負 債 ・ 純 資 産 合 計	67,754